

EDINETへのXBRL導入とXBRLの普及が企業に与える影響

篠井大祐

あずさ監査法人/KPMG
マネジャー公認会計士

EDINETへのXBRLの導入

金融庁は二〇〇八年三月に上場企業等の財務情報の電子開示システムであるEDINET (Electronic Disclosure for Investor's Network)を新システムに移行した。この新EDINETの最大の特徴は財務諸表に関してXBRL (eXtensible Business Reporting Language)を導入した点にある。EDINETに有価証券報告書を提出している上場企業等は、二〇〇八年四月開始事業年度から有価証券報告書、半期報告書、四半期報告書および有価証券届出書に含まれる財務諸表をXBRL

RLで作成し、EDINETへ提出することになる。したがって、三月決算会社は二〇〇八年七月から八月にかけて提出される第一四半期(二〇〇八年四月～六月)に係る四半期報告書からXBRLによる財務諸表を作成・提出することになる。

XBRLとは何か

XBRLとは各種財務報告用の情報を作成・流通・利用できるように標準化されたXMLベースのコンピュータ言語である。XBRLは、ソフトウェアやプラットフォームに関係なく、電子的な財務情報の作成や流通・再利用を可能にするように、仕様(XBRL Specification)が標準化され、無償で公開されている。このXBRLの仕様の標準化を行っているのがXBRLの普及促進活動の国際組織であるXBRL Internationalである。日本では二〇〇一年にXBRL Japanが設立され、日本におけるXBRLの普及に向けた活動を行っており、また、XBRL Internationalの活動においても、国際運営委員会のメンバーとして重要な役割を担っている。

XBRLの普及状況

日本ではEDINETへの導入以前に、国税庁が二〇〇四年から法人税の電子申告の添付書類である財務諸表をXBRLでも受付けている。また、日本銀行では二〇〇六年二月から日計表(月次の貸借対照表データ)を皮切り

に、金融機関との間でXBRL形式によるデータの授受を本格的に開始した。さらに東京証券取引所では、既に二〇〇三年七月より、適時開示情報伝達システムであるTDnet (Timely Disclosure network)において、決算短信の一枚目をXBRL化していたが、二〇〇八年七月にはコーポレート・ガバナンスに関する報告書、業績予想の修正に関するお知らせ、配当予想の修正に関するお知らせについてもXBRLによる情報提供を開始した。今後は財務諸表についても適時開示制度における決算情報の授受・提供にXBRLを活用することを表明している。

アメリカではSEC(米国の証券取引委員会)が二〇〇八年五月にXBRLによる年次報告書の提出を段階的に義務化する案を公表した。この案が正式に承認されると、アメリカの会計基準を適用しているSEC登録会社のうち時価総額が五〇億ドル以上の大規模会社(約五〇〇社)は二〇〇八年二月よりXBRLによる年次報告書の提出が義務付けられる。

その他、中国、韓国、カナダ、オランダ、スペインなどでもさまざまな分野でXBRLが導入済み、または導入の検討が行われている。

XBRLへの期待

XBRLが普及し、インターネットにおいて企業の開示情報がXBRLで公開されるようになる、情報利用者はXBRLデータを操作するソフトウェアがあれば、パソコンのOS

やデータ形式の違いを気にせずに企業分析を行うことができる。現在はインターネットで入手した財務データをEXCELで分析しようとする、元となるデータがPDFであったり、HTMLであったりとデータ形式の種類が異なるため、手作業でEXCELに再入力しなければならない。これはコピーアンドペーストを使ったとしても、様式が標準化されていないため、結局、手作業によるデータの補正が必要となる。しかし、データ形式がXBRLで統一されておれば、なおかつ、開示項目が標準化されていれば、コンピュータによる自動処理が可能になる。その理由は、XBRLの利用は単なるデータ形式の標準化ではなく、XBRLを採用することによって、開示情報の体系化と標準化が求められるためである。

企業の情報開示にXBRLを採用した場合、情報を標準化する作業の過程において、情報の必要性、情報間の相互関連性が明確になる。さらにその標準化された情報がXBRLとして情報提供者と情報利用者間で共有されることになる。現在、開示されている財務諸表は情報提供者たる企業と情報利用者である投資家との間で、企業会計原則・開示規則“という共通認識の基盤が共有されているが、実際に投資家に提供されている財務諸表は印刷物、HTML、PDFなど形式が統一されていないため、財務諸表の再利用に無駄なコストがかけられている。つまり、“企業会計原則・開示

規則“という共通基盤とXBRLという道具は車の両輪であり、両者が揃うことで、効率的な財務諸表の再利用が可能になる。また、非財務情報については共通基盤さえないのが現実である。XBRLというインターネットに適した“道具“を使うことにより、企業情報が財務・非財務を含めて共通の基盤が構築され、情報提供者と情報利用者がコミュニケーションできるようになると、企業情報の付加価値が飛躍的に高まる可能性がある。

■XBRLが企業に与える影響

XBRLは企業と企業外部の情報利用者とのコミュニケーションの道具として利用が進んでいる。しかし、その先には企業内部でいかにXBRLを利用するかが将来的な経営戦略の課題となりうる。

企業の情報を最も利用し、また必要としているのは経営者自身である。経営者は企業活動の結果としての情報をいかに迅速に集計し、加工し、経営判断に役立てるかに苦勞している。その答えのひとつとして、ERPパッケージなどの統合データベースの導入を進めてきた。これはソフトウェアを統一することによって企業活動を有機的に結合する対応だと言える。XBRLはさらに一歩進んで、データレベルで形式を統一することにより、経営判断に必要

な情報をより迅速に、かつ高度に分析することを可能にする。これは、必ずしもデータをすべてXBRLで保存することを意味しない。XBRLは異なるソフトウェア間でのデータの授受を可能にする標準化されたデータ形式であるため、ソフトウェアを統一しなくてもそのデータの授受をXBRLで行うことで情報のサプライチェーンが完成する。これによって、連結会社間のデータの授受を効率化し、また事業部からの生のデータを経営判断に必要な要件に合わせて迅速に加工することができる。このようにXBRLは将来的には経営戦略のための有力な手段となりうるのである。

XBRL

XBRLのデータ構造は、“タクソノミ”と“インスタンス文書”で構成されている。
 インスタンス文書は実際のデータを記述したファイルである。
 タクソノミはインスタンス文書に出現する要素を定義したファイルである。

